

気仙沼普及センターたより

宮城県気仙沼農業改良普及センター

〒988-0181 宮城県気仙沼市赤岩杉ノ沢47-6

TEL : 0226-25-8068 FAX : 0226-22-1606

Vol: 151

令和4年5月30日発行

ひとつずつ 明日と未来の ふるさとへ!



環境と調和した持続可能な農業を目指す(水稻ペースト2段施肥の実証試験)

令和四年度に当たつて

所長 荒井 雅秀

東日本大震災から十一回目の春を迎えました。これまでの取組により、ハード面の復興は一部を残すのみとなり、被災地の姿は震災直後とは大きく変貌を遂げていますが、地域コミュニティの再生や産業・生業の回復などソフト面の復興は途上にあります。

また、いまだコロナ禍の収束が見通せず、農畜産物の外食需要を始めとした業務用需要の減少が続いているほか、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受けて、燃油や肥料、飼料を始め各種資材が高騰するなど、農業経営には厳しい状況が続いています。

このような中ではありますが、気仙沼・本吉地域の農業者の皆様が希望を持つて農業経営を行っていただくことが重要であると捉え、我が国の食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指し、先般成立した「環境と調和のとれた食料システム法」への対応を含め、現場の課題認識を共有し、課題解決に向けた取組を支援していくことが我々の使命であります。

普及センターでは、「魅力ある気仙沼・南三陸農業の再興」、「次代の農業を担う担い手の育成支援」、「海・山・里の恵みを活かした活力ある地域農業の展開」を重点活動項目に掲げ、関係機関・団体との密接な連携のもと、職員一丸となつて普及活動を行つてまいります。些細なことでも構いませんので、お気軽に御相談いただければ幸いです。

今年度の普及活動紹介

1

市場等ニーズに応じた花き・花木生産による経営発展

【対象】株式会社南三陸Pine Pro

①経営発展に向けた体制整備支援

(株)南三陸Pine Proは、新たな作物としてクロマツ栽培に取り組んでいます。しかし、クロマツの生産だけでは、出荷時期が年末の一時期になることから、従業員の年間雇用が難しくなります。現在、Pine Proの後藤代表が個人経営で取り組んでいるきく類の生産を徐々に法人経営に移行することで、年間を通じた雇用の確保ができるように体制整備の支援をします。

②クロマツの生産安定支援

地域に適した枝もの用クロマツの市場ニーズに合わせた出荷規格及び出荷調製方法を検討し、安定出荷に向けた支援を行います。

また、クロマツの直播作業効率化と発芽率向上のため、先進地で利用されている播種機を利用し作業効果の確認を行うとともに、播種機導入の支援をします。

③きくの需要期計画生産技術向上支援

後藤代表が個人経営で取り組んでいるきく類栽培のうち、8月盆や9月彼岸の需要期安定出荷を確立するため、露地電照栽培と鮮度保持技術を組み合わせた、開花調整技術の習得を支援します。



2

いちごの栽培技術レベルアップによる収量向上

【対象】階上いちご第2復興生産組合、シーサイドファーム波路上株式会社



①基本的栽培技術習得支援

気仙沼階上地区では、東日本大震災後の復旧事業により高設栽培施設を整備していちごの生産が行われ、「気仙沼いちご」として地元市場や実需者から高く評価されており、増産が求められています。対象者においては、経験年数の少ない生産者で組織され、経営の安定に向けて栽培技術のレベルアップによる収量向上が必要となっています。年間を通して栽培指導により、対象生産者の栽培技術習得を支援します。

②先進的技術を活用した収量向上支援

いちご栽培では、生育に適したハウス内環境を整えることにより収量を向上させる「環境制御」の取組が広く普及しています。普及センターでは、対象生産者のハウスに設置した環境測定機器のデータと生育調査結果をレポート形式にまとめ、ハウス内環境と生育の経過を生産者とともに振り返ることで、データに基づく環境設定の重要性への理解を深め、より高い栽培技術の習得による収量向上を支援します。

また、天敵製剤等の効率的な利用を促し、化学農薬のみに依存しないで栽培を行うIPM（総合的病害虫防除）の導入を支援します。

③生産者間交流支援

令和3年から階上いちご第2復興生産組合に新たな生産者が加入し、1年目から高品質いちごを出荷しています。早期の生産安定、「気仙沼いちご」の収量向上に向けて、地区の熟練生産者・関係機関等と一緒に生産者の技術研鑽による収量向上が図られるように体制づくりを支援します。

今年度の普及活動紹介

3

持続的な地域営農の実現に向けた担い手の経営安定

【対象】田表機械利用組合

①将来ビジョンの作成及び経営管理能力向上支援

持続的な地域農業を実現するため、機械利用組合の将来ビジョンを策定し、計画的かつ安定した組織運営を支援します。また、集落の将来を担う若手農業者の地域への定着を図るため、部門毎の経営収支を把握し、計画的な営農発展を支援します。



②栽培技術向上支援

機械利用組合が担う水稻や集落の若手農業者が取り組んでいる園芸作物の栽培管理技術向上を目指し、安定した農業所得が得られるよう支援します。

③地域と連携した鳥獣対策取組支援

営農環境の維持と組合の安定的な経営のため、地域住民と連携した鳥獣被害防止対策の取組を支援します。

トピックス ~普及センターブログより~

①農業法人運営管理研修会

令和4年3月7日、管内で露地園芸作物の生産拡大に取り組む2法人を対象に、中小企業診断士の本田茂氏（HS経営コンサルティング株式会社代表取締役）を講師にお迎えして開催しました。

財務諸表をもとにしたヒアリングにより、専門的な視点から営農状況を把握するとともに、将来的な収支計画の試算等を行なながら、法人の目指す将来像を考えました。

法人運営に関する事例も交えて積極的に議論が行われ、経営発展に向けて意欲の高まりが見られる有意義な研修会となりました。



③農産物直売所研修会

令和4年3月26日、気仙沼市大島地区にある「気仙沼大島ウェルカム・ターミナル」の農産物直売所を運営する大島地場産品出荷組合を対象に研修会を開催しました。令和3年度は3回の研修会が実施され、全3回ともアサーティブ&シーエス代表の櫻井万里子氏を講師にお迎えし、開催しました。

研修会では、組織運営や直売所経営のノウハウを学んだり、大島地区の魅力を参加者全員でピックアップしたり、気仙沼市の観光キャラクター『ホヤボーや』の活用を検討したりと、盛りだくさんな内容でした。参加者は、大島の魅力をホワイトボードに收まり切れないくらい次々と書き出し、新たな気づきがたくさん得られた研修会となりました。



②みやぎ農業未来塾

令和4年3月1日、JA新みやぎ南三陸地区本部大会議室を会場に「気仙沼地区みやぎ農業未来塾」を開催しました。

当地域では、果樹栽培の就農希望者が多いことから、特に希望者の多い“ぶどう”的栽培技術について基礎から学ぶ研修会を開催しました。

講師には、JRフルーツパーク仙台あらはまの菊地秀喜専門監をお招きし、「ぶどうの魅力、その栽培について」をテーマに講演していただきました。講演では、ぶどうの品種特性や系統の特徴、また、当地域特有の“やませ”に対応した栽培のアドバイス等、幅広くお話しいただきました。

参加者からは質問も多く出され、時間が足りず研修会終了後も講師に質問する姿が見られました。また、その後も、参加者同士で情報交換する等交流を深め、とても有意義な研修会となりました。



④気仙沼いちごフェア

令和4年4月23日、地元直売所「菜果好(なかよし)」において、JA新みやぎ階上いちご部会による「気仙沼いちごフェア」が開催されました。同部会員の7名が生産したいご700パックを販売しました。

購入に訪れたお客様は、品種による食味の違いに興味を持ち、部会員のアドバイスを直接聞いて次々とお買い求めいただきました。三浦拓也部会長は「気仙沼の皆様に、地元産のいちごを食べていただけるのは非常に嬉しい。これからも力を入れて栽培に励みたい」と話していました。

普及センターでは、同部会員の栽培技術向上・収量向上に向けて引き続き支援していきます。



農業法人の紹介

株式会社 階上生産組合

設立 令和2年4月1日 代表取締役 佐藤 美千夫

概要 気仙沼市階上地区で水稻約30ha、大豆約10ha、枝豆約2haを作付けしています。管内最大規模の土地利用型農業法人として、東日本大震災で大きな被害を受けた地域で営農しています。

津波被災を受けた農地で、水稻収量を震災前の水準まで回復させるとともに、在来品種の枝豆（気仙沼茶豆）の栽培に取り組むなど、気仙沼市の農業を牽引し、地域の発展に重要な役割を果たしています。

本年度は農協や肥料・農機具メーカーと連携しながら、マイクロプラスチック削減による環境負荷低減を目指した「水稻ペースト2段施肥」の実証試験に取り組むなど、地域農業の将来も見据えた技術の検討も行っています。



佐藤社長（左）と従業員の皆さん



ペースト2段施肥の実証

～代表より一言～

地域の発展や将来の後継者確保に向け、営農を継続していきたい。

米価下落など土地利用型経営体にとっては厳しい情勢もあるが、将来を見据えて環境にも配慮しながら鋭意工夫し、次世代に魅力ある仕事として農業を引き継いでいけるような基盤を作っていくたい。

みやぎアグリテックアドバイザー派遣事業

将来に向けて活力ある農業・農村が持続的に発展していくため、宮城県では、ICT、AIといった先端技術を活用した先進的な農業技術、アグリテック（スマート農業技術）の普及を推進しています。

一方、農業経営者の皆様からは、「どんな技術があるの?」、「うちで導入する利点はあるの?」、「費用対効果は?」といった様々な疑問が寄せられます。

そこで、それぞれの経営体の規模や品目に応じ、導入できる技術や効果的な使用方法などを助言・指導する「みやぎアグリテックアドバイザー」を設置し、アグリテックの推進を目指す農業経営体等への派遣・支援を行います（派遣に関する費用負担はありません）。

「効率的な営農に向け、新技術を導入したい」、「すでに導入済みの機材・設備をより効果的に活用したい」など、アグリテックの推進に向け要望がございましたら、お気軽に普及センターまでお寄せください。



直進アシスト田植機



ドローンによる防除

春の農作業安全確認運動を実施中です。 今年のスローガンは「しめよう！シートベルト」です！

農作業が活発になる令和4年4月1日から6月30日まで、農作業事故を未然に防ぐための啓発活動を展開しています。

宮城県の農作業における機種別死亡事故の割合は、乗用型トラクターが第1位（48%）を占めています。一方、トラクター等の交通事故による死者数は、シートベルトの着用有無で大きく異なり、シートベルトをしていた場合の死者数は、していない場合に比べてなんと約50分の1と言う調査データもあります（図）。

シートベルトをしていることで、万一事故が起きても投げ出されて命を落とす危険を回避することができます。また、安全フレームの装着や適正な使用、ヘルメットの着用を併せて行うことで、さらに安全性を高めることができます。

農作業事故は、作業者自身やご家族の人生に大きな影を落とすことになります。また、農業経営上の最大のリスクの一つと言っても過言ではありません。

事故防止に向けて、改めて安全対策の見直しを行い、事故のない安全な農作業に努めましょう。

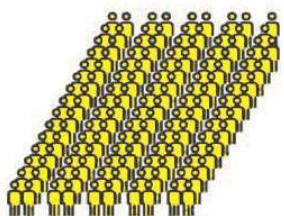
トラクター等の交通事故による死者数

シートベルト着用あり

シートベルト着用なし



3人



148人

出典：農林水産省